平成18年度　一般会計予算
60億1000万円
（前年度比△3億円）

3月定例議会において平成18年度当初予算案が可決されました。湯沢町の全ての会計（一般会計・特別会計・企業会計）を合わせた予算総額は123億3491万円で、そのうち町の行政運営の基本となる一般会計は60億1000万円、前年度と比べ3億円、4.8％の減となりました。

一般会計

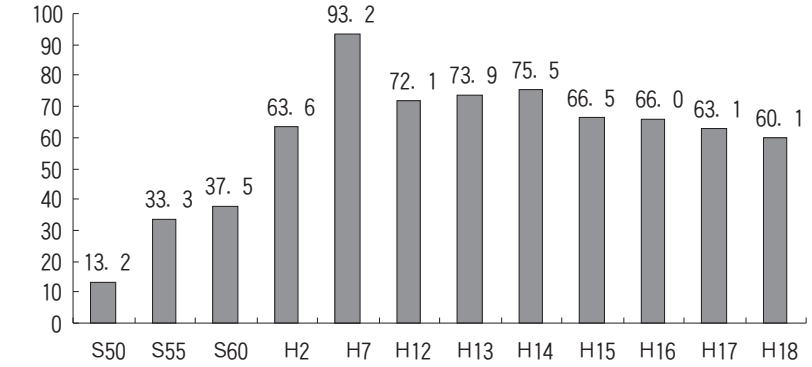
平成18年度の予算編成にあたって…

平成18年度予算は、収入の減少が見込まれる中で、事務事業の見直しや予算枠の配分方式により、3億円の支出削減を行いました。その結果、支出に対して収入が不足する分を補う財政調整基金（＝町の貯金）の取り崩しは、1億2483万1千円（前年度比3億5333万9千円減）に抑えることができました。

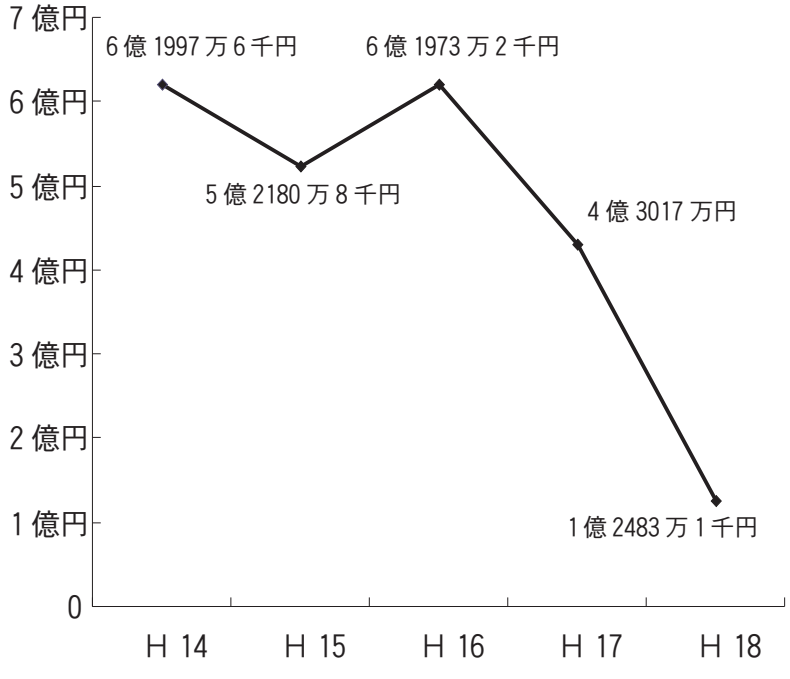
しかし、一般会計の収入のうち75％を占める税収入は、今後も減少の一途を辿ると予想され、国県負担金・補助金も国の三位一体の改革や県の財政状況の悪化などにより縮小、廃止されてきています。町では、平成16年度に事務事業見直し年次計画を定め、平成17年度から19年度までの3年間で過大なサービスの縮小や必要度の低い事業を廃止することで5億円の削減を決めました。しかし、今後の収入の減少度合いによってはさらに事業の取捨選択が必要となる可能性もあります。また、財政を圧迫している各種施設の維持管理費いついては、運営手法の見直しによる節減とともに、公平な負担という観点から受益者が支払う使用料金で、経費を賄うことを検討していかなければなりません。

町では平成18年度から新たに新行財政推進室を設置し、前号の広報でお知らせしました「集中改革プラン」並びに「第四次湯沢町行政改革大綱」に沿って、行財政改革に取り組んでいきます。

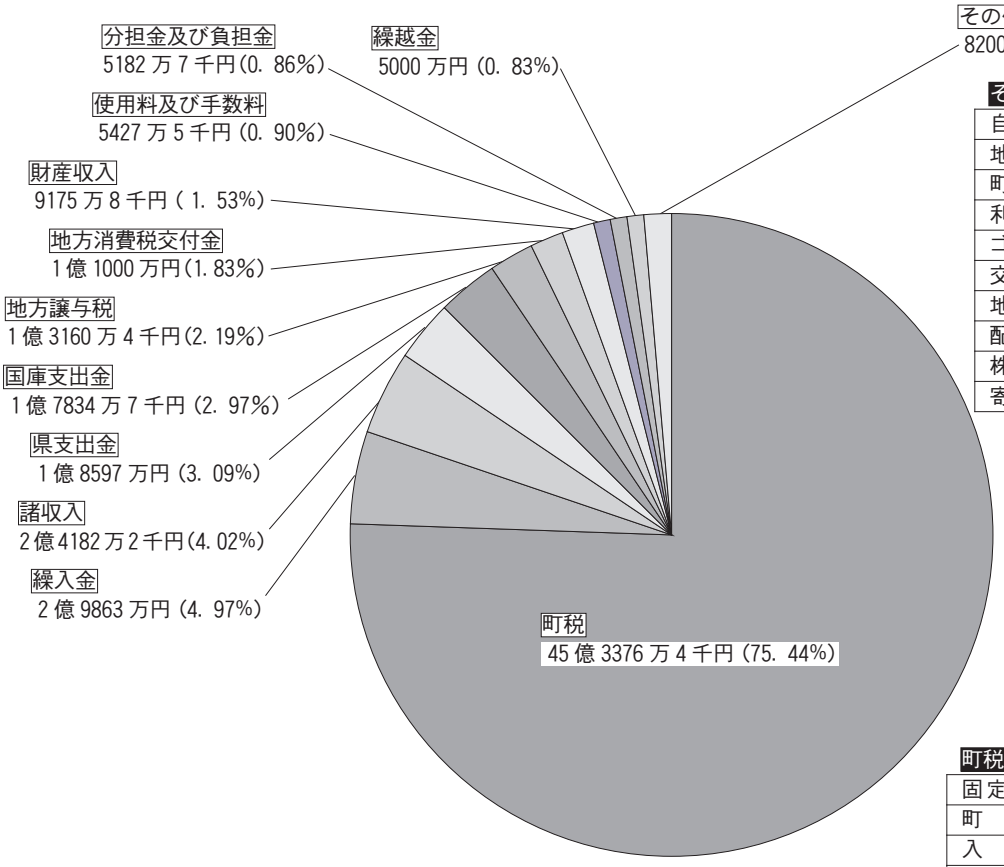
一般会計予算額の推移



財政調整基金取り崩し額の推移



収入



その他内訳

自動車取得税交付金	3200万円
地方特例交付金	2100万円
町債	1350万円
利子割交付金	600万円
ゴルフ場利用税交付金	600万円
交通安全対策特別交付金	250万円
地方交付税	100万円
配当割交付金	1，000円
株式等譲渡所得割交付金	1，000円
寄附金	1，000円

町税の内訳

固定資産税	36億9730万3千円
町民税	6億1411万4千円
入湯税	1億500万1千円
町たばこ税	1億29万1千円
軽自動車税	1505万5千円
都市計画税	200万円

収入

町の収入の根幹である町税収入は45億3376万4千円で、前年度と比べ1億1-3-1万4千円の減となりました。土地、家屋について3年に1度の価格の見直し（評価替）が行われたことや、償却資産の減少により固定資産税は、1億3589万5千円の減となっています。一方、町民税については所得税法の改正（定率減税の縮減等）の影響により、3881万1千円の増となっています。

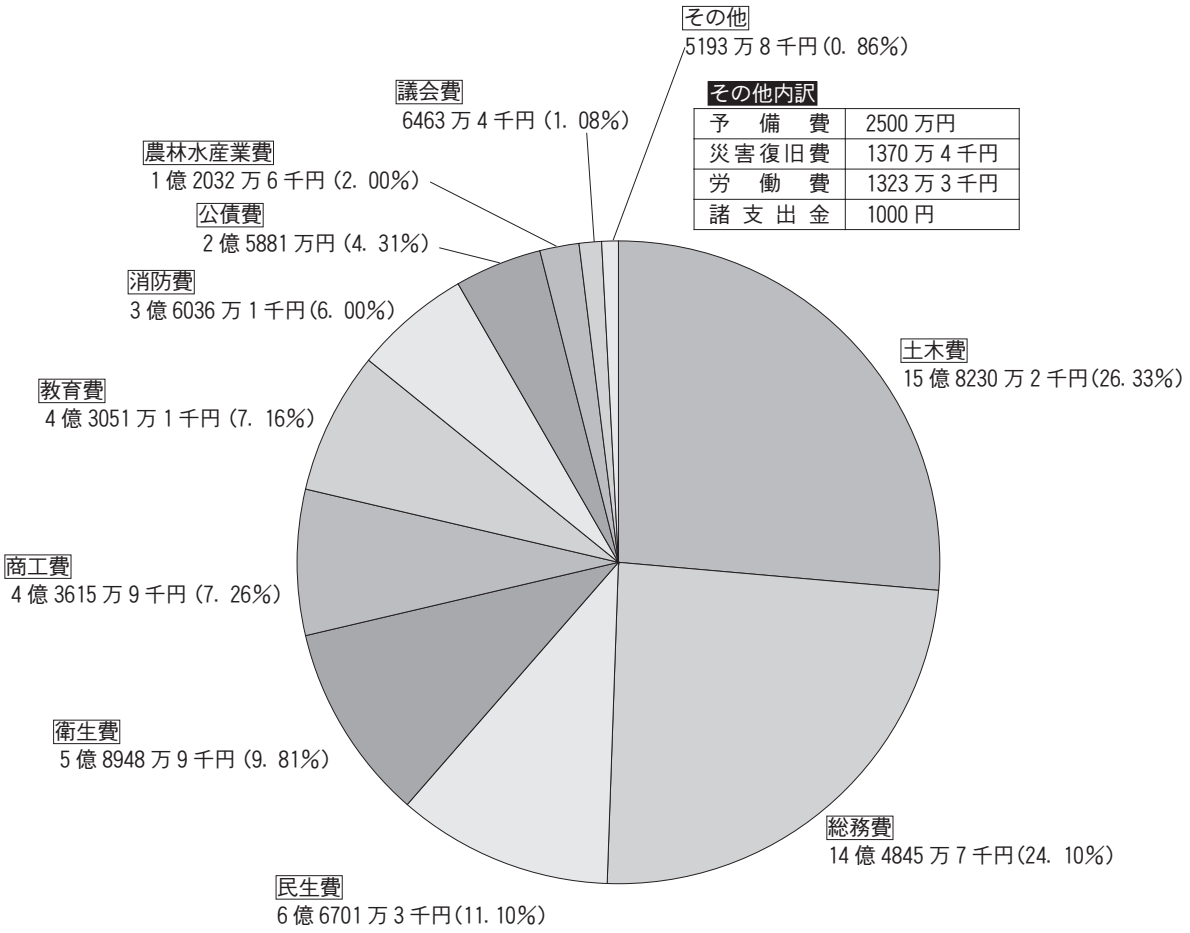
国からの負担金や補助金を計上した国庫支出金は、1億7834万7千円となり、前年度と比べ6296万4千円の増となりました。道路や橋の整備に対する国からの補助金を新たに受けることが増加の要因となっています。

その他、臨時的収入として、平成18年度から民営化されることにより廃止された温泉管理事業会計の清算金を、1億731-9万円計上しています。

支出

…行政目的別に見た町の支出

町の支出を行政目的別に見ると、土木費が最も大きな割合を占めており、続いて総務費・民生費・衛生費と続いています。



支出

…施策別予算の概要

平成17年度に、平成18年度から22年度までの5か年間のまちづくりの施策の方向を示した湯沢町総合計画「後期基本計画」が策定されました。（町民の皆さんには後日配布されます。）ここでは、総合計画の基本方向に沿って、町の支出の概要をお知らせします。

人が安心し安全に暮らせるまち

■社会福祉・保健・医療

○障害者生活支援
…更正医療費給付、障害者ホームヘルプ・デイサービス事業、タクシー利用助成など
2292万5千円

○高齢者生活支援
…緊急居宅介護・配食サービス・介護用品支給事業など
1488万1千円

○子育て支援
…子育て支援センター事業、放課後児童健全育成事業
614万1千円

○保育
…保育園の運営や施設の維持改修にかかる費用など
1億4354万4千円

○児童手当（給付対象が小学校3年生までから6年生までに拡充されました。）
5757万2千円

○母子健康事業
…妊婦・乳児・幼児医療費助成など
152万1千円

○検診事業
3044万1千円

■安全・環境・克雪対策

○交通安全対策
…交通安全の啓蒙、道路のガードパイプ・標識・区画線設置など
1779万6千円

○消防団（広域連合で管理していた町消防団に要する経費を広域連合の解散に伴い町の予算に計上しました。）
3655万2千円
○除雪対策
…道路除雪、消雪施設整備、除雪機械購入費など
2億355万2千円

人と自然が共生できるまち

■土地利用
○国土調査
…土樽・松川・三俣地区の地籍調査
3236万8千円
○下中子地内土壌汚染調査
3500万円

■公園・広場
○公園整備
…土樽自然公園整備、中央公園テニスコート・カルチャーセンター・レジャープール改修など
1億1050万5千円

■自然資源の保全
○治山林道事業
…大島南沢改修など
1111万8千円
○河川維持改修
…河川草刈、岩原水路・エスボ川・小河川改修など
2170万円

■三俣地域振興対策
○町なみ環境整備協議会活動助成
200万円

人の暮らしを支える活力あふれるまち

■産業
○花の郷管理
…花の郷植栽、体験工房大源太や陶芸工房の管理運営など
2881万4千円

○観光宣伝
…観光パンフレットの作成や広告宣伝など
7232万9千円

■情報・通信
○情報化推進
…情報システムの整備やホームページの管理など
2994万4千円

■交通
○道路新設改良
6432万7千円
○橋梁新設改良
…船沢橋架替
1億861万9千円

■環境衛生
○ごみの収集運搬処理
2億8070万2千円

人が育ち地域を育む町

■町民文化の育成
○全国童画展
542万4千円
○雪国館管理運営
918万9千円

■生涯学習の推進
○公民館事業
…施設維持管理、各種講座や地区館事業費など
4005万3千円

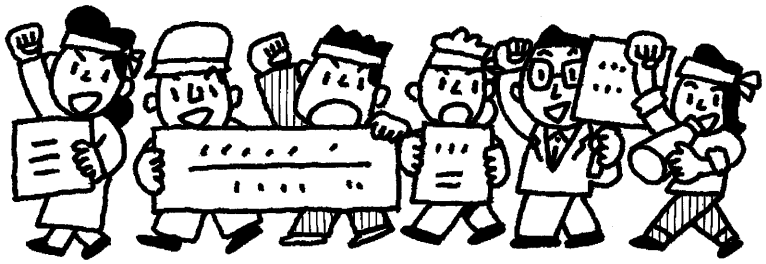
■学校教育の充実
○小学校
…施設の維持管理、教育振興に要する経費など
8946万7千円
○中学校
…施設の維持管理、中学校建設積立金、教育振興に要する経費など
1億742万2千円

■スポーツレクリエーションの振興
○国体準備（本年度より国体推進室を新たに設け、体制の強化を図ります。）
1006万円

■国際交流の推進
○中学生海外派遣等
457万8千円

人の営みを支えともに創るまち

■行政運営・財政
○町内会運営費補助金
587万円
○徴税費
…税金の課税や徴収に要する経費など
5730万1千円



水道事業会計
5960万8千円
※水道整備のための借金の返済分

病院事業会計
1億5千万円
※経営収入をもって充てられない経費分

下水道特別会計
7億7003万3千円
※下水道整備のための借金の返済分

観光事業会計
1億6700万4千円
※ロープウエーを架けたときの借金の返済分

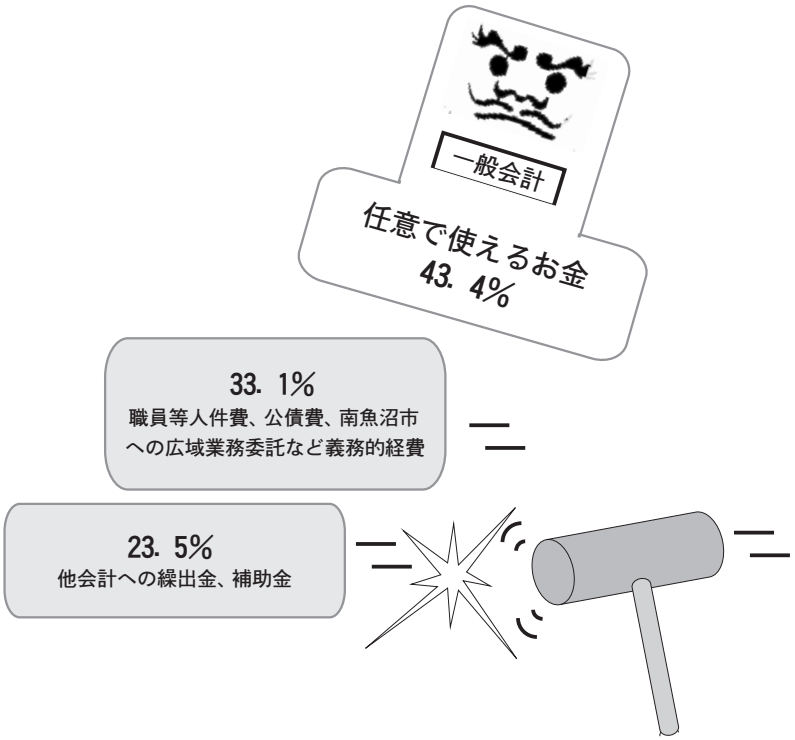
一般会計

老人保健特別会計
6193万1千円
※老人医療費の一部分

国民健康保険特別会計
7882万円
※国民健康保険税の軽減分

介護保険特別会計
1億2334万円
※給付費、認定審査会にかかる費用

予算のうち各種事業に任意で使えるお金は半分以下



《人件費》

湯沢町職員の給与水準は、平成17年4月のラスパイレス指数（国家公務員の給与水準を100とした場合の湯沢町職員の給与水準を示す指数）が88.6で、県内51市町村中44位の低水準となっています。また、平成17年度に策定した定員適正化計画では、平成25年度までに30人の削減を行う予定であり、人件費の抑制に努めています。

《公債費》

一般会計では、これまで町債（＝借金）を必要最小限にとどめてきました。その結果公債費（＝返済金）も他の市町村に比べて非常に少額となっています。しかし、建設投資のために多額の借金をしてきた下水道特別会計では、その返済金を下水道料金で賄えないため一般会計が負担しており、その額は5億4700万円余りに達しています。

《広域連合の解散について》

消防やごみ処理などの広域的な業務を行ってきた南魚沼地域広域連合は、平成18年3月31日で解散となり、業務は南魚沼市が引き継ぐことになりました。そのため、湯沢町は南魚沼市に業務を委託することになります。

今後は、南魚沼市との連携を密にしながら良質なサービスを提供できるようにしていきます。

《他会計への補助金、繰出金》

特別会計・企業会計は、独立採算が原則ですが、毎年、多額のお金を一般会計からもらって収支を合わせているのが現状です。平成18年度は前年度と比べて6108万7千円増の14億1073万6千円、一般会計総額の実に23.5％が支出されます。下水道特別会計の建設費不足分や制度改正にともなう介護保険事業費の増加分に対して支出せざるを得なかったことが増額の要因となっています。

会計名			予算額（円）	前年比（%）
特別会計	国民健康保険		9億6900万	△3.9
	老人保健		7億4616万8千	△3.1
	下水道		10億4161万2千	1.2
	温泉管理事業清算		1億7698万5千	−
	介護保険		6億2852万9千	12.0
企業会計	水道事業	収益的収入	4億2289万2千	1.6
		収益的支出	4億902万	5.1
		資本的収入	5647万8千	△8.2
		資本的支出	2億8437万8千	△5.5
	観光事業	収益的収入	8億2339万2千	−
		収益的支出	7億8411万5千	−
		資本的収入		−
		資本的支出	1億9457万2千	−
	病院事業	収益的収入	10億3734万2千	8.9
		収益的支出	10億8811万3千	8.8
		資本的収入		
		資本的支出	241万8千	△87.3

特別会計

特定の事業を行う場合、その事業の収入を支出にあて、一般会計と区別して経理する会計です。

国民健康保険特別会計

国民健康保険は、他の医療保険制度に加入していない皆さんから納めていただく国民健康保険税と国、県の負担金・補助金等から成り立っています。支出では、医療費をはじめ、出産育児一時金や人間ドックに対する助成金等、少子化対策や疾病予防の予算を計上しています。医療環境の整備などで、年々医療費支出が伸びています。

老人保健特別会計

老人保健制度は、高齢者のための適切な医療を確保することを目的とした制度です。75歳（一定の障害のある人は65歳）以上の人に対し医療費の給付を行うための予算を計上しています。平成14年10月の医療制度改正で、老人保健対象者が70歳から75歳に引き上げられ対象者数は減少していますが、医療環境の整備などで、医療費支出は伸びています。また、医療費にかかる個人負担割合の見直しなど、今後の制度改革の動向が注目されます。

下水道特別会計

水質保全と健康で快適な生活環境の確保のための下水道整備等に係る予算を計上しています。ハイペースで投資をしてきた湯沢町の平成17年4月1日現在の下水道普及率は、89.0%で、県内でも上位となっています。

介護保険特別会計

介護保険制度は、介護を必要とする状態になった高齢者を社会全体で支える制度です。平成18年度から、高齢者の「自立」と「尊厳の保持」を徹底するため、予防重視への転換を図るとともに、制度改正がなされました。湯沢町の高齢化率は、介護保険制度が始まった平成12年には22.84%でしたが、平成18年3月には25.97%に上昇しました。団塊の世代が高齢者の仲間入りをする平成26年には超高齢化社会を迎えることになり、介護給付費の支出がますます増加することが推測されます。そのため、社会保険制度全体の制度改正と併せて、保険料や個人負担の割合なども今後検討していく必要があります。

企業会計

民間企業と同じように独立採算の会計で、経費は税金ではなくそれぞれの収益でまかなわれます。

水道事業会計

老朽管（石綿管）から鋳鉄管等への布設替えや排水施設の整備等、安全で安定した水の供給を行うための予算を計上しています。

温泉管理事業清算特別会計

今まで町で行ってきた温泉管理事業が平成18年度から民営化されることになり、その事業廃止に伴い、未収金・未払金等の清算を行うための予算を計上しています。

観光事業会計（ロープウェー）

観光事業会計については民営化に向け協議中ですが、平成18年度当初予算では年間予算を計上しています。

高山植物園アルプの里や冬期町営スキー場、体験工房大源太の営業などのための予算が計上されています。

病院事業会計

保健医療センターの診療収入等をこの会計で受けてから（社）地域医療振興協会に診療報酬として交付しています。その他、病院建設時の借金や施設設備の簿価管理を行っています。前年度と同様に一般会計からの補助金を1億5千万円計上しており、このうち8千万円は（社）地域医療振興協会に経営健全化交付金として交付されます。